

三菱重工業株式会社

 〒108-8215 東京都港区港南二丁目16番5号 三菱重工ビル
 電話：03-6716-3111(大代表)

 お問い合わせ先
 広報・IR部広報グループ 03-6716-2168(直通)
 担当者：市川・山角

平成15年度中間決算概要

 平成15年11月6日
 取締役会決議

連結決算

	平成15年度中間期 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	平成14年度中間期 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕	対前年度 中間期 増減率	平成14年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕
受注高	12,335億円	8,105億円	52.2%	24,809億円
売上高	10,000億円	10,901億円	△8.3%	25,938億円
営業利益	105億円	265億円	△60.4%	1,153億円
経常利益(損失)	△94億円	25億円	-	781億円
税引前純利益(損失)	△114億円	33億円	-	661億円
中間(年度)純利益(損失)	△104億円	6億円	-	343億円
営業活動による キャッシュ・フロー	949億円	946億円	0.3%	500億円
投資活動による キャッシュ・フロー	△413億円	△517億円	△20.2%	△1,061億円
財務活動による キャッシュ・フロー	△441億円	△447億円	△1.3%	593億円
一株当たり中間(年度) 純利益(損失)	△3.10円	0.18円	-	10.14円

単独決算

	平成15年度中間期 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	平成14年度中間期 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕	対前年度 中間期 増減率	平成14年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕
受注高	10,019億円	5,967億円	67.9%	20,507億円
売上高	7,873億円	8,901億円	△11.5%	21,717億円
営業利益(損失)	△87億円	206億円	-	1,030億円
経常利益(損失)	△238億円	△33億円	-	651億円
税引前純利益(損失)	△259億円	△15億円	-	545億円
中間(年度)純利益(損失)	△168億円	△8億円	-	301億円
一株当たり中間(年度) 純利益(損失)	△5.00円	△0.26円	-	8.91円
一株当たり中間 (年間)配当金	3.0円	3.0円	-	6.0円

注 記載金額は億円未満を切り捨てて表示している。

平成 16年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 15年 11月 6日

上場会社名 三菱重工業株式会社

上場取引所 東大名福札

コード番号 7011

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.mhi.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 佃 和夫

TEL (03) 6716 - 3111

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 菅 宏

中間決算取締役会開催日 平成 15年 11月 6日

親会社における当社の株式保有比率: - %

親会社名 - (コード番号: -)

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 9月中間期の連結業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
15年 9月中間期	1,000,043 △ 8.3	10,508 △ 60.4	△ 9,429 -
14年 9月中間期	1,090,183 △ 13.0	26,523 30.1	2,598 △ 6.2
15年 3月期	2,593,894	115,308	78,193

	中間(当期)純利益	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	△ 10,465 -	△ 3.10	-
14年 9月中間期	602 -	0.18	-
15年 3月期	34,330	10.14	-

(注)①持分法投資損益 15年 9月中間期 3,825 百万円 14年 9月中間期 2,186 百万円

15年 3月期 5,195 百万円

②期中平均株式数(連結) 15年 9月中間期 3,373,101,065 株 14年 9月中間期 3,373,555,554 株

15年 3月期 3,373,327,180 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	3,645,060	1,279,108	35.1	379.21
14年 9月中間期	3,785,567	1,257,332	33.2	372.71
15年 3月期	3,666,865	1,270,968	34.7	376.76

(注)期末発行済株式数(連結) 15年 9月中間期 3,373,102,172 株 14年 9月中間期 3,373,511,322 株

15年 3月期 3,373,106,122 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 9月中間期	94,943	△ 41,314	△ 44,141	202,841
14年 9月中間期	94,668	△ 51,769	△ 44,730	185,148
15年 3月期	50,094	△ 106,150	59,301	190,455

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 138 社 持分法適用非連結子会社数 32 社 持分法適用関連会社数 20 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 8 社(除外) 一 社 持分法(新規) 1 社(除外) 3 社

2. 16年 3月期の連結業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	2,400,000	30,000	15,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 4 円 45 銭

(注)上記予想の前提条件その他に関連する事項については、添付資料の - 連 5 - ページを参照してください。

●経営方針

経営の基本方針

当社は、重点事業領域として、

「エネルギー」、「交通・物流」、「社会・環境」、「サービス」の4分野を定め、これまで培ってきた高度な技術力に裏打ちされた信頼できる製品やサービスの提供を通じて、顧客満足を高め社会の進歩に貢献することを経営の基本方針としています。この基本方針に基づき、主力事業や今後伸びる事業に研究開発や人材等の経営資源を集中し、有効活用を図ることにより事業体質の強化に努めてまいります。

現在、国内では公共投資の削減が続いているものの、民間設備投資に回復の兆しが見え始めている上に、中国を始めとした海外における商談が活発化しつつあるなど、当社にとりましては事業に明るさが見えるようになります。このような状況の中、他社に比べ優位性のある技術を強みにしてさらなる受注の確保に努めるとともに、今後も積極的な研究開発投資・設備投資により、主力事業の事業体質の強化と新製品の市場投入等に努めてまいります。これにより企業価値を高め、顧客や株主・投資家等のステーク・ホルダーのご期待に応えてまいりたいと考えております。

利益配分に関する方針等

配当については、利益水準や今後の事業展開のための内部留保等を総合的に勘案しつつ、株主の皆様の御期待に応えるよう努めています。

更に今後は、機動的な資本政策の実行を可能とするため、経営環境・財政状況に応じて自己株式の取得も実施する予定です。

投資単位の引下げは、投資家層の拡大、株式の流動性に係る重要な施策と認識しております。当社株式の投資単位の引下げについては、当社株式の流動性、市場の要請、費用及び効果を勘案しながら今後検討してまいりますが、現段階においては具体的な施策及びその時期については未定です。

中長期的経営戦略等

当社は一昨年12月に更なる収益力の改善に向け、2002事業計画(中期経営計画)を策定し、現在に至るまで、この計画に沿った諸施策を推進してまいりました。しかしながら、最近まで当社を取り巻く市場環境は更に悪化し、国内既存市場の大幅な伸びが期待できない中、輸出・海外事業及び新製品・新分野の拡大、収益力の向上に重点を置いて取り組んでおります。

輸出・海外事業では、グローバルな競争に勝ち抜くための組織づくりや各国のニーズに合った製品開発を行うとともに、北米、欧州、中国及び東南アジアの海外四大市場でそれぞれの市場に即した積極的な営業展開を行い、特定地域での景気変動に左右されない事業体質の構築を

目指す考えです。具体的には、中国を含むアジア地域で商談が活発な大型火力発電プラントや、欧米やアジアでの交通システムの大型商談への取り組みを強化してまいります。

次に、新製品・新分野については、先行キー技術や他製品コア技術の活用によりクリーンエネルギー、半導体製造装置、家庭用ロボット等の各分野において次世代の当社を担う新製品の事業化を推進し、積極的な市場開拓に取り組んでまいります。

また、収益力の向上については、工作機械事業部(滋賀県栗東市)の本工場を増設し、工作機械における製造体制の集約・一元化を実施いたしました。また、射出成形機では中国での現地生産を開始するなど、中量産品事業の体質改善に努めてまいります。

一方、資材費の削減や人事・経理の全社統合システムの稼動等による業務の効率化も引き続き推進してまいります。

さらに、顧客満足の向上活動を全社で推進しており、高い技術力と優れた品質により顧客が真に必要とする信頼できる製品やサービスを提供することで競争力の強化を着実に進め、業績の向上に取り組んでまいります。

なお、当社は事業基盤の異なる様々な製品事業を開拓していることから、ROE 等の資本効率の直接的な目標指標は設けておりませんが、上述の施策、経営資源の有効活用を地道に実施していくことが、自ずと企業価値、資本効率の向上に繋がるものと考えております。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

1. 基本的な考え方

当社は、経営の効率性向上とコンプライアンスの強化を図るため、激変する経済環境にいち早く対応し合理的な意思決定を行う経営システムの革新に努めるとともに、遵法を旨とした公正で健全な経営の推進に取り組んでおります。また、株主の皆さま始め、社外の方々に対する迅速で正確な情報の発信による、経営の透明性向上に努めております。

2. 各種施策の実施状況

(1)社外取締役、社外監査役の招聘

当社ではかねてから社外取締役、社外監査役を招聘し、経営監督機能の強化に努めております。現在、取締役30名中1名が社外取締役、また監査役4名中2名が社外監査役であります。なお、社外取締役及び各社外監査役と当社との間に特別な利害関係はありません。

(2)効率的な業務執行体制の確立

当社では経営効率の向上に鑑み、常務以上の役付取締役全てに代表権を付与し、権限委譲による機動的な経営の推進を図っております。また、重要な業務執行については取締役会に先立ち、常務会においてこれを審議することとして、業務執行組織内にもモニタリング機能を織り込み、内部牽制システムを確立しております。

(3)コンプライアンスの強化・充実

当社は平成13年5月社内にコンプライアンス委員会を設置し、適法・適正な企業活動を推進するための具体的な行動指針として「三菱重工コンプライアンス指針」を制定いたしました。これを全社員に配布し、その携帯を義務付けているほか、社員各層を対象とした定期的なセミナーの実施等を通じ、コンプライアンスに関する意識の徹底を図っております。

また、監査役による監査計画及びその結果の取締役会への報告や、内外事業所・グループ会社等への往査などにより、監査機能を一層強化しております。

当社ではこうした取り組みにより、今後も安全で優れた製品やサービスの提供を通じて社会に貢献するとともに、法令や社会のルールを守り、また、環境保全に努め、良識ある企業活動に徹することを経営理念として全社的な活動を推進してまいります。

● 経営成績及び財政状態

経営成績

[当年度決算の概要]

当中間期における我が国経済は、公共投資の減少傾向が継続しているものの、堅調な個人消費に支えられた米国経済が順調に回復しつつあることや、SARS(重症急性呼吸器症候群)が比較的早期に終息したため、アジア経済に対する影響が限定的であったことを背景に輸出が拡大し、これに牽引される形で民間設備投資も徐々に増加するなど、緩やかな景気回復の傾向にありました。

このような状況下におきまして、当グループは懸命な受注・販売活動を展開しました。その結果、当中間期の受注につきましては、海外向け案件が、大型コンテナ船の一括受注や長期にわたる営業活動が実を結んだ大型火力発電プラントの相次ぐ成約、中国向け押出成形機をはじめとする中量産品の増加などにより大幅に伸長しました。国内でも新分野のPCB(ポリ塩化ビフェニール)廃棄物処理施設の受注に成功するなど成果がありました。この結果、当中間期の受注高は、前年同期を約52%上回る1兆2,335億円となりました。

一方、売上高は、機械・鉄構部門、中量産品部門は増加しましたが、原動機部門では大型案件の引渡しが減少したほか、航空・宇宙部門、船舶海洋部門も減少したため、前年同期を約8%下回る1兆円となりました。損益面では、販売費・一般管理費等の費用削減は進みましたが、当中間期の売上高が前年同期に比べ大幅に減少したことなどにより、営業利益は前年同期を約60%下回る105億円となりました。更に為替レートが当中間期末にかけて急激に円高に推移した影響を受け、139億円の為替差損を計上したこと等により、経常損失は94億円、中間純損失は104億円となりました。

今後の我が国経済は、引き続き堅調な景気回復が予想される米国・アジア向けを中心とした輸出の拡大及びこれを背景とした民間設備投資の増加が見込まれますが、為替変動が輸出拡

大に影響を与えることが懸念され、一方公共投資は依然減少傾向が継続するなど、先行きは必ずしも楽観を許さない状況にあります。

このような経営環境の下、当グループといたしましては、今一度基本に立ち返り、製品事業の競争力を強化すべく、顧客の立場から見た魅力ある製品・サービスを提供すること、グローバル競争に勝ち抜くための組織づくりや世界各国のニーズに合った製品開発を行うこと、次世代の当グループを担う新製品の事業化を促進することなどの施策に加え、激変する事業環境に的確に対応すべく経営のスピードを上げ、業績の回復に取り組んでまいります。

[平成 15 年度の業績見通し]

平成 15 年度の業績は、売上 2 兆 4,000 億円、営業利益 690 億円、経常利益 300 億円、当年度利益 150 億円の見通しであります。(円の対ドル為替レートの前提は、1 ドル 110 円) 期首時点業績見通しからは、主として円の対ドル為替レートの変動による悪化により当年度利益を 200 億円減額しております。

(詳細は - 連 15 - ページを参照下さい。)

※上記の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、この業績見通しのみに依拠して投資判断を下すことはお控え下さいようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、この業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与える要素には、当社の事業領域をとりまく経済情勢、対ドルをはじめとする円の為替レート、日本の株式相場などが含まれます。

[平成 15 年度中間配当]

当社の当中間期は中間純損失を計上いたしましたが、今後も事業体质の改善に努め、当年度については純利益を確保できる見通しにありますので、当年度の中間配当金につきましては、前年度と同じく 1 株につき 3 円とさせていただきます。

財政状態

キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期並みの 949 億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出が減少したこと等により、前年同期から 104 億円減少の 413 億円となりました。

以上により、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリー・キャッシュ・フローは 536 億円のプラスとなりました。

また財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還等により前年同期並みの 441 億円のマイナスとなりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は当中間期において 93 億円増加し、前年同期から 176 億円増加の 2,028 億円となりました。

また、有利子負債は 1 兆 952 億円となり、前年度末から 276 億円減少いたしました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	平成14年3月期		平成15年3月期		平成16年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
株主資本比率(%)	31.3%	32.8%	33.2%	34.7%	35.1%
時価ベースの 株主資本比率(%)	34.7%	37.2%	29.6%	26.1%	30.0%
債務償還年数(年)	9.1年	10.6年	10.6年	22.4年	11.5年
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	8.5	3.7	7.8	2.2	9.8

株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算している。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用している。有利子負債残高は貸借対照表に

計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。

(三菱重工)

連結決算

連結損益計算書

(単位 百万円)

	15年度中間期 (15/4~15/9)	14年度中間期 (14/4~14/9)	対前年度中間期増減 (△印は減少)	14年度(御参考) (14/4~15/3)
売 上 高	1,000,043	1,090,183	△ 90,140	△8.3% 2,593,894
売 上 原 価	860,567	923,129	△ 62,561	△6.8% 2,203,902
販売費及び一般管理費	128,966	140,530	△ 11,564	△8.2% 274,683
営 業 利 益	(1.1%) 10,508	(2.4%) 26,523	△ 16,014	△60.4% (4.4%) 115,308
営業外収益				
受取利息及び配当金	5,838	7,156	△ 1,317	13,443
持分法による投資利益	3,825	2,186	1,638	5,195
その他の収益	1,352	2,675	△ 1,323	5,999
合 計	11,015	12,018	△ 1,002	24,638
営業外費用				
支払利息	9,353	11,748	△ 2,395	21,836
為替差損	13,953	19,349	△ 5,396	23,094
その他の費用	7,647	4,846	2,801	16,822
合 計	30,953	35,944	△ 4,990	61,753
営業外損益(△は損失)	△ 19,938	△ 23,925	3,987	△ 37,114
経常利益(△は損失)	(△0.9%) △ 9,429	(0.2%) 2,598	△ 12,027	(3.0%) 78,193
特別利益				
投資有価証券売却益		3,280	△ 3,280	5,447
退職給付信託設定益				14,790
特別損失				
事業改善・再構築に係る特別対策費	2,057		2,057	
投資有価証券等評価損		2,511	△ 2,511	19,273
客船火災関連損失				12,996
税引前中間(年度)純利益(△は損失)	(△1.1%) △ 11,487	(0.3%) 3,367	△ 14,854	(2.6%) 66,161
法人税、住民税及び事業税(減算)	4,099	4,700	△ 600	10,250
法人税等調整額(減算)	△ 5,984	△ 1,996	△ 3,987	21,445
少 数 株 主 利 益(減算)	863	61	801	135
中間(年度)純利益(△は損失)	(△1.0%) △ 10,465	(0.1%) 602	△ 11,068	(1.3%) 34,330

連結剰余金計算書

(単位 百万円)

	15年度中間期 (15/4~15/9)	14年度中間期 (14/4~14/9)	14年度(御参考) (14/4~15/3)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	203,853	203,853	203,853
資本剰余金中間期(年度)末残高	203,853	203,853	203,853
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	745,287	759,772	759,772
利益剰余金増加額 中間(年度)純利益	1,156	602	34,330
新規連結・持分法適用に伴う増加額	1,156	518	518
合 計	1,156	1,121	34,849
利益剰余金減少額 中間純損失	10,465	6,747	16,867
配 当 金	10,119		120
役 員 賞 与	120	120	32,346
持分法適用会社の減少に伴う減少額		32,346	49,334
合 計	20,705	39,213	
利益剰余金中間期(年度)末残高	725,738	721,680	745,287

(三菱重工)

連結決算

連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	15年度 中間期末 (15.9.30)	14年度末 (15.3.31)	対前年度末 増 減 (△印は減少)	(御参考) 14年度 中間期末 (14.9.30)	科 目	15年度 中間期末 (15.9.30)	14年度末 (15.3.31)	対前年度末 増 減 (△印は減少)	(御参考) 14年度 中間期末 (14.9.30)
(資産の部)									
流動資産					(負債の部)				
現金預金	229,888	219,527	10,361	195,926	流動負債				
受取手形及び売掛金	880,983	1,054,416	△173,432	885,249	支払手形及び買掛金	553,469	607,686	△54,217	582,707
有価証券	845	1,111	△266	21,156	短期借入金	378,902	403,209	△24,307	436,772
たな卸資産	1,045,143	918,889	126,254	1,155,393	コマーシャルペーパー	70,000	133,000	△63,000	20,000
緑延税金資産	50,343	68,854	△18,511	106,077	1年内に償還する社債	150	100,000	△99,850	150,000
その他流動資産	130,927	132,374	△1,446	134,988	受注工事損失引当金	1,059	5,844	△4,785	8,980
貸倒引当金	△6,245	△5,815	△429	△7,828	前受金	384,692	308,540	76,151	495,875
合計	2,331,887	2,389,357	△57,470	2,490,963	その他流動負債	130,170	163,233	△33,063	179,990
固定資産					合計	1,518,444	1,721,514	△203,070	1,874,326
有形固定資産	751,491	759,757	△8,265	759,957	固定負債				
無形固定資産	34,182	32,981	1,201	31,008	社債	247,840	175,995	71,845	125,975
投資その他の資産					長期借入金	398,330	310,718	87,612	275,227
投資有価証券	415,480	370,267	45,212	410,359	退職給付引当金	159,536	152,096	7,439	211,291
緑延税金資産	56,692	50,482	6,210	27,977	その他固定負債	27,192	22,785	4,407	28,761
その他資産	127,573	131,291	△3,717	126,246	合計	832,899	661,595	171,304	641,255
貸倒引当金	△72,246	△67,271	△4,974	△60,946	負債合計	2,351,344	2,383,110	△31,766	2,515,582
計	527,499	484,769	42,729	503,638	(少数株主持分)				
合計	1,313,173	1,277,507	35,665	1,294,604	少数株主持分	14,608	12,787	1,821	12,652
資産合計	3,645,060	3,666,865	△21,804	3,785,567	(資本の部)				
					資本金	265,608	265,608		265,608
					資本剰余金	203,853	203,853		203,853
					利益剰余金	725,738	745,287	△19,549	721,680
					その他有価証券評価差額金	86,814	59,984	26,830	70,683
					為替換算調整勘定	△2,761	△3,621	859	△4,442
					自己株式	△146	△145	△1	△50
					資本合計	1,279,108	1,270,968	8,140	1,257,332
					負債、少数株主持分及び資本合計	3,645,060	3,666,865	△21,804	3,785,567

有形固定資産
減価償却累計額

1,447,112 1,438,345 8,767 1,421,290

有利子負債残高

1,095,223 1,122,922 △27,699 1,007,974

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

	15年度中間期 (15/4~15/9)	14年度中間期 (14/4~14/9)	対前年度 中間期増減	14年度(御参考) (14/4~15/3)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(年度)利益(△は損失)	△ 11,487	3,367	△ 14,854	66,161
減価償却費	48,281	46,221	2,060	97,015
退職給付引当金の増減額(減少;△)	7,379	△ 11,208	18,587	△ 47,258
持分法による投資損益(益;△)	△ 3,825	△ 2,186	△ 1,638	△ 5,195
受取利息及び受取配当金	△ 5,838	△ 7,156	1,317	△ 13,443
支払利息	9,353	11,748	△ 2,395	21,836
退職給付信託設定益	-	-	-	△ 14,790
客船火災関連損失	-	-	-	12,996
売上債権の増減額(増加;△)	178,776	202,678	△ 23,901	33,020
たな卸資産及び前渡金の増減額(増加;△)	△ 127,262	△ 108,215	△ 19,046	138,889
その他資産の増減額(増加;△)	8,193	7,824	368	△ 1,569
仕入債務の増減額(減少;△)	△ 59,282	△ 103,390	44,108	△ 65,390
前受金の増減額(減少;△)	74,461	105,770	△ 31,308	△ 82,029
その他負債の増減額(減少;△)	△ 28,947	△ 28,049	△ 898	△ 76,044
その他	9,373	△ 3,237	12,610	11,847
小計	99,175	114,164	△ 14,989	76,046
利息及び配当金の受取額	6,132	7,537	△ 1,405	15,390
利息の支払額	△ 9,664	△ 12,170	2,505	△ 22,514
法人税等の支払額	△ 698	△ 14,864	14,165	△ 18,827
営業活動によるキャッシュ・フロー	94,943	94,668	274	50,094
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金等の純減少額	2,075	2,368	△ 293	3,843
有形及び無形固定資産の取得による支出	△ 52,689	△ 62,729	10,040	△ 122,392
有形及び無形固定資産の処分による収入	2,046	921	1,125	1,795
投資有価証券の取得による支出	-	-	-	△ 10,591
有価証券及び投資有価証券の売却 及び償還による収入	2,861	6,800	△ 3,939	16,474
貸付けによる支出	△ 83	△ 2,877	2,793	△ 4,208
貸付金の回収による収入	5,144	4,604	540	10,413
その他	△ 670	△ 858	188	△ 1,483
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 41,314	△ 51,769	10,455	△ 106,150
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金及びコマーシャルペーパーの 純増減額(減少;△)	△ 72,194	△ 1,392	△ 70,801	136,679
長期借入れによる収入	103,788	61,880	41,908	120,600
長期借入金の返済による支出	△ 36,909	△ 57,904	20,995	△ 140,124
社債の発行による収入	72,000	-	72,000	50,000
社債の償還による支出	△ 100,000	△ 40,000	△ 60,000	△ 90,000
配当金の支払額	△ 10,080	△ 6,729	△ 3,351	△ 16,804
少数株主への配当金の支払額	△ 361	△ 518	157	△ 530
その他	△ 384	△ 65	△ 319	△ 519
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 44,141	△ 44,730	589	59,301
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 164	△ 3,699	3,534	△ 3,469
V 現金及び現金同等物の増減額(減少;△)	9,322	△ 5,530	14,853	△ 223
VI 現金及び現金同等物の期首残高	190,455	189,717	738	189,717
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	3,063	961	2,101	961
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	202,841	185,148	17,693	190,455

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

(単位 百万円)

			15年度中間期 (15/4 ~ 15/9)	14年度中間期 (14/4 ~ 14/9)	増減 (△印は減少)	14年度(御参考) (14/4 ~ 15/3)
船舶・海洋	売上高	外部顧客に対する売上高	102,313	123,378	△ 21,065	265,738
		セグメント間の内部売上高又は振替高	54	35	19	134
		計	102,368	123,414	△ 21,046	265,873
営業利益(△は営業損失)			△ 2,513	540	△ 3,053	11,118
原動機	売上高	外部顧客に対する売上高	217,143	288,859	△ 71,716	634,395
		セグメント間の内部売上高又は振替高	7,289	3,568	3,720	11,822
		計	224,432	292,428	△ 67,995	646,218
営業利益(△は営業損失)			3,103	18,283	△ 15,180	51,994
機械・鉄構	売上高	外部顧客に対する売上高	139,570	116,513	23,057	409,079
		セグメント間の内部売上高又は振替高	3,497	4,707	△ 1,209	9,705
		計	143,068	121,220	21,847	418,784
営業利益(△は営業損失)			△ 9,659	△ 6,873	△ 2,785	10,037
航空・宇宙	売上高	外部顧客に対する売上高	158,563	188,612	△ 30,048	506,107
		セグメント間の内部売上高又は振替高	310	206	103	653
		計	158,873	188,818	△ 29,945	506,761
営業利益(△は営業損失)			10,884	18,788	△ 7,904	40,995
中量產品	売上高	外部顧客に対する売上高	331,443	325,148	6,294	664,276
		セグメント間の内部売上高又は振替高	4,113	7,450	△ 3,337	19,570
		計	335,556	332,599	2,957	683,846
営業利益(△は営業損失)			2,384	△ 7,652	10,037	△ 3,470
その他	売上高	外部顧客に対する売上高	51,009	47,671	3,338	114,297
		セグメント間の内部売上高又は振替高	2,102	1,592	509	3,319
		計	53,111	49,264	3,847	117,617
営業利益(△は営業損失)			6,309	3,437	2,872	4,634
消去又は共通	売上高	外部顧客に対する売上高	-	-	-	-
		セグメント間の内部売上高又は振替高	△ 17,367	△ 17,562	194	△ 45,206
		計	△ 17,367	△ 17,562	194	△ 45,206
営業利益(△は営業損失)			-	-	-	-
連結合計	売上高	外部顧客に対する売上高	1,000,043	1,090,183	△ 90,140	2,593,894
		セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
		計	1,000,043	1,090,183	△ 90,140	2,593,894
営業利益(△は営業損失)			10,508	26,523	△ 16,014	115,308

(2) 所在地別セグメント情報

(単位 百万円)

			15年度中間期 (15/4 ~ 15/9)	14年度中間期 (14/4 ~ 14/9)	増減 (△印は減少)	14年度(御参考) (14/4 ~ 15/3)
日本	売上高	外部顧客に対する売上高	870,216	949,885	△ 79,669	2,320,933
		セグメント間の内部売上高又は振替高	52,132	60,558	△ 8,425	126,394
	計		922,348	1,010,444	△ 88,095	2,447,328
営業利益(△は営業損失)			7,131	27,750	△ 20,619	115,336
北米	売上高	外部顧客に対する売上高	76,257	93,525	△ 17,268	175,949
		セグメント間の内部売上高又は振替高	3,275	2,782	492	5,458
	計		79,533	96,308	△ 16,775	181,407
営業利益(△は営業損失)			1,384	△ 2,752	4,136	△ 3,825
アジア	売上高	外部顧客に対する売上高	17,566	14,941	2,624	30,125
		セグメント間の内部売上高又は振替高	8,966	9,400	△ 434	14,364
	計		26,532	24,342	2,190	44,490
営業利益(△は営業損失)			1,500	899	600	1,146
西欧	売上高	外部顧客に対する売上高	33,187	27,680	5,506	58,589
		セグメント間の内部売上高又は振替高	1,670	1,226	443	3,172
	計		34,857	28,907	5,950	61,761
営業利益(△は営業損失)			129	△ 74	203	881
その他	売上高	外部顧客に対する売上高	2,815	4,149	△ 1,334	8,295
		セグメント間の内部売上高又は振替高	82	69	13	120
	計		2,898	4,219	△ 1,321	8,415
営業利益(△は営業損失)			363	700	△ 336	1,769
消去通又は	売上高	外部顧客に対する売上高	-	-	-	-
		セグメント間の内部売上高又は振替高	△ 66,127	△ 74,038	7,910	△ 149,509
	計		△ 66,127	△ 74,038	7,910	△ 149,509
営業利益(△は営業損失)			-	-	-	-
連結合計	売上高	外部顧客に対する売上高	1,000,043	1,090,183	△ 90,140	2,593,894
		セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
	計		1,000,043	1,090,183	△ 90,140	2,593,894
営業利益(△は営業損失)			10,508	26,523	△ 16,014	115,308

(3) 海外売上高

(単位 百万円)

			15年度中間期 (15/4 ~ 15/9)	14年度中間期 (14/4 ~ 14/9)	増減 (△印は減少)	14年度(御参考) (14/4 ~ 15/3)
海外売上高	北米		117,906 (11.8%)	147,584 (13.5%)	△ 29,678	271,239 (10.5%)
	中南米		52,323 (5.2%)	33,065 (3.0%)	19,258	68,400 (2.6%)
	ロシア・東欧等		9,111 (0.9%)	11,499 (1.1%)	△ 2,387	17,541 (0.7%)
	アジアア		105,318 (10.5%)	90,324 (8.3%)	14,993	212,793 (8.2%)
	大洋州		2,446 (0.3%)	4,062 (0.4%)	△ 1,615	7,646 (0.3%)
	中近東		21,263 (2.1%)	28,663 (2.6%)	△ 7,399	55,574 (2.1%)
	西欧		69,358 (6.9%)	108,593 (10.0%)	△ 39,234	193,008 (7.4%)
	アフリカ		16,503 (1.7%)	1,133 (0.1%)	15,370	11,673 (0.5%)
	合計		394,232 (39.4%)	424,925 (39.0%)	△ 30,693	837,878 (32.3%)
連結売上高			1,000,043 (100.0%)	1,090,183 (100.0%)	△ 90,140	2,593,894 (100.0%)

(%) は構成比を示す。

(4) 事業の種類別セグメント別受注高

(単位 億円)

	15年度中間期		14年度中間期		増 減	14年度(御参考)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
船舶・海洋	1,361	11.0%	715	8.8%	645	2,570	10.4%
原動機	4,180	33.9%	1,493	18.4%	2,687	6,083	24.5%
機械・鉄構	2,020	16.4%	1,191	14.7%	829	3,885	15.7%
航空・宇宙	903	7.3%	952	11.8%	△ 49	4,412	17.8%
中量産品	3,426	27.8%	3,258	40.2%	168	6,773	27.3%
その他	443	3.6%	494	6.1%	△ 50	1,083	4.3%
合 計	12,335	100.0%	8,105	100.0%	4,230	24,809	100.0%

(5) 事業の種類別セグメント別売上高

(単位 億円)

	15年度中間期		14年度中間期		増 減	14年度(御参考)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
船舶・海洋	1,023	10.2%	1,234	11.3%	△ 210	2,658	10.2%
原動機	2,244	22.4%	2,924	26.8%	△ 679	6,462	24.9%
機械・鉄構	1,430	14.3%	1,212	11.1%	218	4,187	16.1%
航空・宇宙	1,588	15.9%	1,888	17.3%	△ 299	5,067	19.5%
中量産品	3,355	33.6%	3,325	30.5%	29	6,838	26.4%
その他	357	3.6%	317	3.0%	40	724	2.9%
合 計	10,000	100.0%	10,901	100.0%	△ 901	25,938	100.0%

(6) 事業の種類別セグメント別手持契約高

(単位 億円)

	15年度中間期		14 年 度		増 減	14年度中間期(御参考)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
船舶・海洋	4,460	12.4%	4,102	12.3%	358	3,637	11.4%
原動機	14,792	41.1%	12,750	38.3%	2,042	11,658	36.7%
機械・鉄構	8,595	23.9%	7,665	23.0%	929	7,909	24.9%
航空・宇宙	6,460	17.9%	7,135	21.4%	△ 674	6,839	21.5%
中量産品	1,566	4.4%	1,494	4.5%	72	1,439	4.5%
その他	128	0.3%	134	0.5%	△ 5	284	1.0%
合 計	36,003	100.0%	33,281	100.0%	2,721	31,769	100.0%

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数	138 社 (前年度 130 社)
次の8社を連結の範囲に含めた。	
① MHIパーソナルスタッフ株	
② 三菱日立製鉄機械㈱	
③ 神戸菱興サービス㈱	
④ ダイヤモンドトラベル㈱	
⑤ MHI-Duro Felguera,S.A.	
⑥ 三菱重工汽車空調系統(上海)有限公司	
⑦ MHI-IDKU, LLC	
⑧ Southern California Material Handling Inc.	

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数	32 社 (前年度 34 社)
(2) 持分法適用の関連会社数	20 社 (前年度 20 社)
(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社数	
(i) 非連結子会社数	25 社 (前年度 24 社)
(ii) 関連会社数	51 社 (前年度 53 社)

3. 会計処理基準に関する事項

- (1) 有価証券の評価の方法は、その他有価証券のうち時価のあるものは、連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、その他有価証券のうち時価のないものは原価法(移動平均法)によっている。
- (2) たな卸資産の評価の方法は、半成工事は主として原価法(個別法)、製品は主として原価法(移動平均法)ただし一部の見込生産品については低価法(移動平均法)、原材料貯蔵品は主として原価法(移動平均法)によっている。
- (3) 有形固定資産の減価償却の方法は、建物(建物附属設備を除く)は主として定額法、建物以外は主として定率法によっている。
- (4) 貸倒引当金は、金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- (5) 受注工事損失引当金は、受注工事の損失に備えるため、手持受注工事のうち当中間連結会計期間末で損失が確定視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、当下半期以降に発生が見込まれる損失を引当計上している。
なお、受注工事損失引当金の計上対象案件のうち当中間連結会計期間末における半成工事残高が当中間連結会計期間末における手持受注残高を既に上回っている工事については、その上回った金額は半成工事の評価損として計上しており、受注工事損失引当金には含めていない。
- (6) 退職給付引当金は、使用者の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産(退職給付信託を含む)の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。
- (7) 売上高は原則として引渡しを完了した連結会計年度に計上しているが、工期2年以上かつ請負金額100億円以上(航空・宇宙セグメントは50億円以上、平成12年度以前着工のものは150億円以上)の長期請負工事については工事進行基準により計上している。
- (8) 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。
- (9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

注記事項

- 事業改善・再構築に係る特別対策費の主な内容は、設備移設関連費用、固定資産処分損及び特別退職金等である。
- 平成14年度に当社の従業員に対する賞与について、支給対象期間に係る規定の改定が行われたことにより、子会社も平成15年度に同様の改定を行うこととしており、当中間連結会計期間に改定を行った子会社は、当中間連結会計期間末に未払計上すべき費用がない。なお、従来の支給対象期間によった場合に比べ、営業利益は8,471百万円多く計上されている。

企業集団の状況

当社及び当社の関係会社(当社、子会社195社及び関連会社71社(平成15年9月30日現在)により構成)は、船舶・海洋、原動機、機械・鉄構、航空・宇宙、中量産品、その他の6部門に關係する事業を主として行っており、その製品はあらゆる種類にわたっている。各事業における当社及び主要な連結子会社の位置付け等は次のとおりで、セグメント情報の区分と同一である。

(1) 船 舶 ・ 海 洋

- [主 要 製 品] 油送船・コンテナ船・客船・カーフェリー・LPG船・LNG船等各種船舶、艦艇、海洋構造物
 [主な連結子会社] 関門ドックサービス㈱、長菱船舶工事㈱、エム エイチ アイ マリンエンジニアリング㈱、エムエイチアイマリテック㈱

(2) 原 动 機

- [主 要 製 品] ボイラ、タービン、ガスタービン、ディーゼルエンジン、水車、風車、原子力装置、原子力周辺装置、原子燃料、排煙脱硝装置、舶用機械
 [主な連結子会社] ダイヤ精密鑄造㈱、エム・エイチ・アイ・ディーゼルサービス㈱、原子力サービスエンジニアリング㈱、三菱重工ガスタービンサービス㈱、長菱設計㈱、西菱エンジニアリング㈱、MITSUBISHI POWER SYSTEMS, INC. (米国)

(3) 機 械 ・ 鉄 構

- [主 要 製 品] 廃棄物処理・排煙脱硫・排ガス処理装置等各種環境装置、交通システム、輸送用機器、石油化学等各種化学プラント、石油・ガス生産関連プラント、化学機械、海水淡水化装置、製鉄・風水力・包装機械、橋梁、水門扉、クレーン、煙突、立体駐車場、タンク、文化・スポーツ・レジャー関連施設、その他鉄構製品
 [主な連結子会社] 三菱重工工事㈱、三菱重工パーキング建設㈱、三菱重工環境エンジニアリング㈱、菱日エンジニアリング㈱、三菱日立製鉄機械㈱

(4) 航 空 ・ 宇 宙

- [主 要 製 品] 戦闘機等各種航空機、ヘリコプタ、民間輸送機機体部分品、航空機用エンジン、誘導飛しよう体、魚雷、航空機用油圧機器、宇宙機器
 [主な連結子会社] (株)エム エイチ アイ エアロスペース・プロダクションテクノロジー、(株)エムエイチアイ・エアロエンジン・サービス、(株)エムエイチアイロジテック、エム エイチ アイ エアロスペース システムズ㈱、中菱エンジニアリング㈱

(5) 中 量 产 品

- [主 要 製 品] フォークリフト、建設機械、運搬整地機械、中小型エンジン、過給機、農業用機械、トラクタ、特殊車両、住宅用・業務用・車両用エアコン等各種空調機器、冷凍機、プラスチック・食品機械、産業用ロボット、動力伝導装置、製紙・紙工・印刷機械、工作機械
 [主な連結子会社] 三菱重工東日本販売㈱等国内販売・サービス会社9社、エム・エイチ・アイさがみハイテック㈱、MITSUBISHI CATERPILLAR FORKLIFT AMERICA INC. (米国)、MHI EQUIPMENT EUROPE B.V. (オランダ)、三菱農機㈱、菱重特殊車両サービス㈱、MITSUBISHI HEAVY INDUSTRIES-MAHAJAK AIR CONDITIONERS CO.,LTD. (タイ)、MITSUBISHI HEAVY INDUSTRIES CLIMATE CONTROL, INC. (米国)、(株)アール・エス・イー、MHI INJECTION MOLDING MACHINERY, INC. (米国)、MLP U.S.A., INC. (米国)、三原菱重エンジニアリング㈱、エム・エイチ・アイ 工作機械エンジニアリング㈱

(6) そ の 他

- [主な連結子会社] (株)田町ビル、関東菱重興産㈱等の菱重興産7社(不動産の売買・賃貸)、(株)リヨーイン(印刷、総合情報サービス)、エム・エイチ・アイ ファイナンス㈱、千代田リース㈱(総合リース)

なお、主な関連会社としては新キャタピラーミシガン㈱、(株)東洋製作所がある。

連結決算

平成 15 年度 見通し

セグメント別 受注高

(単位 億円)

	連 結			単 獨 今回見通し	(御参考) 当社単独 輸出受注高
	今回見通し	年度首見通し	増 減		
船舶・海洋	2,600	2,500	100	2,600	1,500
原動機	7,200	7,000	200	6,600	3,500
機械・鉄構	4,600	4,900	△300	3,900	1,400
航空・宇宙	4,500	4,500	-	4,500	1,300
中量産品	7,000	7,000	-	4,400	1,800
その他の	1,100	1,100	-	-	-
合 計	27,000	27,000	-	22,000	9,500

セグメント別 売上高

(単位 億円)

	連 結			単 獨 今回見通し	(御参考) 当社単独 輸出売上高
	今回見通し	年度首見通し	増 減		
船舶・海洋	2,000	2,000	-	2,000	1,200
原動機	5,500	5,500	-	5,000	1,900
機械・鉄構	4,800	4,800	-	4,000	1,500
航空・宇宙	3,800	3,800	-	3,800	800
中量産品	7,200	7,200	-	4,200	1,800
その他の	700	700	-	-	-
合 計	24,000	24,000	-	19,000	7,200

設備投資額

(単位 億円)

	連 結			単 獨 今回見通し
	今回見通し	年度首見通し	増 減	
設備投資額(注)	1,150	1,150	-	700

(注)設備投資額は固定資産の新規計上額(建設仮勘定の計上額)。

業績見通し

(単位 億円)

	連 結			単 獨 今回見通し
	今回見通し	年度首見通し	増 減	
売 上 高	24,000	24,000	-	19,000
営 業 利 益	690	850	△160	410
経 常 利 益	300	600	△300	100
税 引 前 利 益	300	600	△300	100
税 引 後 利 益	150	350	△200	50

1 株 当たりの配当金	中間 3 円、期末 3 円、合計年間 6 円
-------------	------------------------

(注)・為替相場は 1 米ドル = 110 円との前提。

・上記の予想の前提条件その他の関連する事項については - 連 5 - ページを参照して下さい。

平成 16 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 15 年 11 月 6 日

上場会社名 三菱重工業株式会社

コード番号 7011

(URL <http://www.mhi.co.jp/>)

上場取引所 東大名福札
本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 取締役社長 氏名 佃 和夫

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 菅 宏 TEL (03)6716-3111

中間決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 6 日 中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 15 年 12 月 2 日 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 15 年 9 月中間期の業績(平成 15 年 4 月 1 日～平成 15 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
15 年 9 月中間期	787,307 △11.5	△8,754 —	△23,863 —
14 年 9 月中間期	890,111 △14.2	20,668 28.0	△3,340 —
15 年 3 月期	2,171,770	103,068	65,164

	中間(当期)純利益	1 株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭
15 年 9 月中間期	△16,860 —	△5.00
14 年 9 月中間期	△882 —	△0.26
15 年 3 月期	30,181	8.91

(注) ①期中平均株式数 15 年 9 月中間期 3,373,198,711 株 14 年 9 月中間期 3,373,555,554 株
15 年 3 月期 3,373,424,826 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金	1 株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
15 年 9 月中間期	3.00	_____
14 年 9 月中間期	3.00	_____
15 年 3 月期	_____	6.00

(注) 15 年 9 月中間期配当金の内訳
記念配当 0 円 00 銭
特別配当 0 円 00 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 9 月中間期	3,064,688	1,128,974	36.8	334.69
14 年 9 月中間期	3,199,082	1,119,035	35.0	331.71
15 年 3 月期	3,071,640	1,129,199	36.8	334.72

(注) ①期末発行済株式数 15 年 9 月中間期 3,373,199,818 株 14 年 9 月中間期 3,373,511,322 株

15 年 3 月期 3,373,203,768 株

②期末自己株式数 15 年 9 月中間期 447,995 株 14 年 9 月中間期 136,491 株
15 年 3 月期 444,045 株

2. 16 年 3 月期の業績予想(平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	円 銭
通 期	百万円 1,900,000	百万円 10,000	百万円 5,000	円 銭 3.00	円 銭 6.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 1 円 48 銭

(注) 上記の予想の前提条件その他関連する事項については、添付資料の一連5ページを参照して下さい。

セグメント別受注高

(単位 億円)

部 門	15年度中間期		14年度中間期		対前年度中間期増減		主たる増減内容 増減額(H14中間→H15中間)
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	
船舶・海洋	1,349	13.5%	701	11.8%	648	92.4%	新造船 696 (465→1,161)
原動機	4,113	41.1%	1,362	22.8%	2,751	202.0%	輸出 2,707 (317→3,025) 国内産業用 92 (279→372) 国内事業用 △48 (765→716)
機械・鉄構	1,476	14.7%	962	16.1%	513	53.3%	環境装置 392 (140→532) 料金機械 89 (39→129) 一般機械 37 (240→278)
航空・宇宙	891	8.9%	942	15.8%	△50	△5.4%	民間航空機 △50 (514→463)
中量產品	2,188	21.8%	1,998	33.5%	189	9.5%	産業機械 150 (707→857) 汎用機・特車 43 (634→677) 冷熱 △4 (657→652)
合 計	10,019	100.0%	5,967	100.0%	4,051	67.9%	

セグメント別輸出受注高および輸出比率

(単位 億円)

部 門	15年度中間期			14年度中間期			対前年度中間期増減		主たる増減内容 増減額(H14中間→H15中間)
	金額	構成比	輸出比率	金額	構成比	輸出比率	金額	増減率	
船舶・海洋	1,204	19.7%	89.3%	383	17.8%	54.6%	821	214.4%	
原動機	3,025	49.6%	73.5%	317	14.8%	23.3%	2,707	852.3%	
機械・鉄構	424	7.0%	28.7%	172	8.0%	17.9%	251	145.5%	一般機械 100 (88→188) 環境装置 47 (13→61)
航空・宇宙	446	7.3%	50.1%	493	23.0%	52.4%	△47	△9.5%	民間航空機 △47 (493→445)
中量產品	1,002	16.4%	45.8%	782	36.4%	39.1%	219	28.1%	産業機械 165 (290→456) 冷熱 32 (176→208) 汎用機・特車 21 (315→337)
合 計	6,103	100.0%	60.9%	2,149	100.0%	36.0%	3,953	183.9%	

セグメント別売上高

(単位 億円)

部 門	15年度中間期		14年度中間期		対前年度中間期増減		主たる増減内容 増減額(H14中間→H15中間)
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	
船舶・海洋	996	12.7%	1,206	13.5%	△210	△17.4%	新造船 △125 (937→811)
原動機	2,018	25.6%	2,740	30.8%	△722	△26.4%	輸出 △375 (1,125→749) 国内事業用 △240 (1,219→978) 国内産業用 △105 (395→290)
機械・鉄構	1,172	14.9%	1,058	11.9%	113	10.8%	交通システム 78 (27→106) 鉄構 45 (335→381)
航空・宇宙	1,560	19.8%	1,866	21.0%	△305	△16.4%	防衛関連 △246 (1,322→1,076) 民間航空機 △86 (478→392)
中量産品	2,125	27.0%	2,029	22.8%	96	4.8%	産業機械 91 (669→761) 汎用機・特車 33 (707→741) 冷熱 △28 (651→623)
合 計	7,873	100.0%	8,901	100.0%	△1,028	△11.5%	

セグメント別輸出売上高および輸出比率

(単位 億円)

部 門	15年度中間期			14年度中間期			対前年度中間期増減		主たる増減内容 増減額(H14中間→H15中間)
	金額	構成比	輸出比率	金額	構成比	輸出比率	金額	増減率	
船舶・海洋	631	20.9%	63.4%	770	22.6%	63.9%	△139	△18.1%	
原動機	749	24.7%	37.1%	1,125	33.0%	41.1%	△375	△33.4%	
機械・鉄構	383	12.7%	32.8%	272	8.0%	25.7%	111	41.1%	交通システム 87 (16→104) 鉄構 68 (26→95)
航空・宇宙	384	12.7%	24.6%	462	13.6%	24.8%	△78	△17.0%	民間航空機 △77 (457→379)
中量産品	877	29.0%	41.3%	779	22.8%	38.4%	97	12.6%	産業機械 55 (281→336) 冷熱 22 (180→202) 汎用機・特車 19 (317→337)
合 計	3,026	100.0%	38.4%	3,410	100.0%	38.3%	△383	△11.3%	

単独決算

セグメント別手持契約高

(単位：億円)

部 門	15年度中間期末		14年度末		対前年度末増減		14年度中間期末(御参考)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
船舶・海洋	4,461	12.8%	4,103	12.5%	358	8.7%	3,636	11.7%
原動機	14,654	42.0%	12,594	38.4%	2,060	16.4%	11,575	37.2%
機械・鉄構	7,785	22.3%	7,536	22.9%	249	3.3%	7,680	24.7%
航空・宇宙	6,461	18.5%	7,133	21.7%	△672	△9.4%	6,834	22.0%
中量産品	1,524	4.4%	1,462	4.5%	61	4.2%	1,356	4.4%
合 計	34,887	100.0%	32,830	100.0%	2,056	6.3%	31,083	100.0%

(注)1. 中量産品部門の内訳(対前年度末増減) 産業機械 96 (985→1,082)、汎用機・特車 △63 (393→329)
冷 熱 28 (84→112)

2. 中量産品部門の見込生産品については手持契約高を計上していない。(輸出手持契約高も同様)

3. 米ドル建手持契約高は、平成14年度末・平成15年度中間期末ともに120円/ドルで計上している。

セグメント別輸出手持契約高および輸出比率

(単位：億円)

部 門	15年度中間期末			14年度末			対前年度末増減		14年度中間期末(御参考)		
	金額	構成比	輸出比率	金額	構成比	輸出比率	金額	増減率	金額	構成比	輸出比率
船舶・海洋	3,132	21.5%	70.2%	2,554	22.0%	62.2%	578	22.6%	2,745	24.9%	75.5%
原動機	5,862	40.1%	40.0%	3,621	31.2%	28.8%	2,240	61.9%	3,740	34.0%	32.3%
機械・鉄構	4,130	28.3%	53.0%	4,144	35.7%	55.0%	△14	△0.3%	3,356	30.5%	43.7%
航空・宇宙	955	6.5%	14.8%	896	7.7%	12.6%	58	6.5%	818	7.4%	12.0%
中量産品	519	3.6%	34.1%	395	3.4%	27.0%	123	31.3%	356	3.2%	26.2%
合 計	14,599	100.0%	41.8%	11,612	100.0%	35.4%	2,986	25.7%	11,017	100.0%	35.4%

(注) 中量産品部門の内訳(対前年度末増減) 産業機械 119 (278→397)、汎用機・特車 0 (37→37)
冷 熱 4 (79→83)

船舶の受注・売上(引渡)・手持契約隻数等

	15年度中間期	14年度中間期
受 注 隻 数	16隻 (1,141KGT) (注1)	7隻 (180KGT)
売 上(引渡)隻 数	8隻 (435KGT) (注2)	6隻 (423KGT)
期 末 手 持 隻 数	56隻 (3,174KGT) (注3)	41隻 (1,846KGT)

[御参考]

14年度末手持隻数

48隻(2,468KGT)

- (注) 1.受注隻数 の内訳は コンテナ船 12隻、自動車運搬船 3隻、VLCC 1隻
 2.売上(引渡)隻数 の内訳は コンテナ船 3隻、LNG船 2隻、LPG船 1隻、フェリー 1隻、Roll on/Roll off船 1隻
 3.期末手持隻数 の主たる内訳は コンテナ船 14隻、自動車運搬船 9隻、LNG船 5隻、フェリー 5隻、LPG船 4隻、VLCC 4隻 他

(三菱重工)

単独決算

中間損益計算書

(単位 百万円)

	15年度中間期 (15/4~15/9)	14年度中間期 (14/4~14/9)	対前年度中間期増減 (△印は減少)	14年度(御参考) (14/4~15/3)
売上高	787,307	890,111	△ 102,804	△11.5% 2,171,770
売上原価	717,052	784,450	△ 67,397	1,908,250
粗利益	(8.9%) 70,255	(11.9%) 105,661	△ 35,406	△33.5% (12.1%) 263,520
販売費及び一般管理費	79,009	84,993	△ 5,984	160,451
営業利益(△は損失)	(△1.1%) △ 8,754	(2.3%) 20,668	△ 29,422	- (4.7%) 103,068
営業外収益				
受取利息及び配当金	10,668	8,492	2,176	16,656
その他の収益	609	444	165	1,526
合計	11,278	8,936	2,341	18,182
営業外費用				
支払利息	7,797	9,977	△ 2,179	18,401
為替差損	13,541	19,649	△ 6,107	23,371
その他の費用	5,047	3,318	1,729	14,315
合計	26,387	32,945	△ 6,557	56,087
営業外損益(△は損失)	△ 15,108	△ 24,008	8,899	△ 37,904
経常利益(△は損失)	(△3.0%) △ 23,863	(△0.4%) △ 3,340	△ 20,522	- (3.0%) 65,164
特別利益				
投資有価証券売却益	-	3,280	△ 3,280	5,571
退職給付信託設定益	-	-	-	14,790
合計	-	3,280	△ 3,280	20,362
特別損失				
事業改善・再構築に係る特別対策費	2,057	-	2,057	-
投資有価証券等評価損	-	1,449	△ 1,449	17,992
客船火災関連損失	-	-	-	12,996
合計	2,057	1,449	608	30,988
税引前中間(年度)純利益(△は損失)	(△3.3%) △ 25,920	(△0.2%) △ 1,508	△ 24,411	- (2.5%) 54,537
法人税、住民税及び事業税	100	100	-	200
法人税等調整額	△ 9,160	△ 726	△ 8,434	24,156
中間(年度)純利益(△は損失)	(△2.1%) △ 16,860	(△0.1%) △ 882	△ 15,977	- (1.4%) 30,181
前年度繰越利益	59,782	49,981	9,800	49,981
中間配当金	-----	-----	-----	10,120
中間(年度)未処分利益	42,921	49,098	△ 6,177	70,042

中間貸借対照表

単独決算

(単位 百万円)

科 目	15年度 中間期末 (15.9.30)	14年度末 (15.3.31)	対前年度末 増 減 (△印は減少)	(御参考) 14年度 中間期末 (14.9.30)	科 目	15年度 中間期末 (15.9.30)	14年度末 (15.3.31)	対前年度末 増 減 (△印は減少)	(御参考) 14年度 中間期末 (14.9.30)
(資産の部)									
流動資産					(負債の部)				
現金預金	136,772	133,171	3,600	113,460	支 払 手 形	-	1,080	△ 1,080	5,976
受取手形	10,201	11,886	△ 1,684	11,274	買 掛 金	502,539	562,889	△ 60,350	523,006
売掛金	772,632	926,975	△ 154,342	782,359	短 期 借 入 金	218,432	224,727	△ 6,295	261,839
有価証券	8	9	-	20,009	輸 出 引 当 借 入 金 (返済1年以内)	11,505	11,836	△ 331	11,372
製品	70,844	69,138	1,705	68,268	コマーシャルペーパー	70,000	133,000	△ 63,000	20,000
原材料貯蔵品	36,082	36,224	△ 142	34,444	社債(償還1年以内)	-	100,000	△ 100,000	150,000
半成工事	815,364	695,874	119,490	914,051	未 払 金	23,736	27,668	△ 3,931	21,663
前渡金	36,415	33,051	3,364	38,597	未 払 費 用	33,028	40,757	△ 7,728	70,029
前払費用	2,347	581	1,765	2,141	未 払 法 人 税 等	224	-	224	531
繰延税金資産	33,923	47,093	△ 13,170	84,604	前 受 金	371,343	289,319	82,023	475,484
その他流動資産	82,247	84,490	△ 2,242	75,764	預 金	8,143	17,361	△ 9,217	19,236
貸倒引当金	△ 60	△ 135	75	△ 182	受注工事損失引当金	1,059	5,798	△ 4,739	8,980
合 計	1,996,780	2,038,361	△ 41,581	2,144,794	その 他 流 動 負 債	11,971	4,478	7,492	10,847
固定資産					合 計	1,251,984	1,418,917	△ 166,932	1,578,968
有形固定資産					固定負債				
建築物	212,640	212,258	382	204,063	社 債	240,000	170,000	70,000	120,000
構築物	22,110	22,698	△ 587	23,389	長 期 借 入 金	281,027	193,605	87,422	149,958
船渠船台	3,168	3,248	△ 79	3,383	輸 出 引 当 借 入 金	36,994	45,550	△ 8,555	51,909
機械装置	168,068	173,365	△ 5,297	175,251	退職給付引当金	113,382	106,375	7,007	165,262
船舶	18	18	-	27	日本国際博覧会出展引当金	62	31	31	-
航空機	279	331	△ 52	357	その 他 固 定 負 債	12,263	7,961	4,301	13,949
車両運搬具	2,009	2,097	△ 88	2,204	合 計	683,730	523,523	160,206	501,078
工具器具備品	45,257	43,959	1,297	45,258	負 債 合 計	1,935,714	1,942,440	△ 6,726	2,080,047
土地	104,380	105,002	△ 622	105,003	(資本の部)				
建設仮勘定	19,735	23,046	△ 3,311	24,947	資 本 金	265,608	265,608	-	265,608
計	577,668	586,028	△ 8,359	583,885	資 本 剰 余 金				
無形固定資産					資 本 準 備 金	203,536	203,536	-	203,536
ソフトウェア	14,400	11,799	2,600	10,509	合 計	203,536	203,536	-	203,536
施設利用権	2,902	3,058	△ 156	3,222	利益剰余金				
その他無形固定資産	1,581	1,954	△ 372	1,894	利 益 準 備 金	66,363	66,363	-	66,363
計	18,884	16,812	2,071	15,626	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	6,620	6,598	21	6,598
投資その他の資産					海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	4	5	-	5
投資有価証券	389,555	342,303	47,251	385,016	別 途 積 立 金	460,000	460,000	-	460,000
長期貸付金	1,741	2,809	△ 1,067	4,446	中 間 (年 度) 未 優 分 利 益	42,921	70,042	△ 27,121	49,098
出資・保証金	16,603	20,843	△ 4,239	21,746	合 計	575,909	603,010	△ 27,100	582,066
長期前払費用	19,349	21,071	△ 1,721	23,473	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	84,060	57,183	26,876	67,875
繰延税金資産	36,971	33,317	3,654	11,276	自己株式				
その他投資等	70,266	72,464	△ 2,197	72,610	△ 141	△ 139	△ 1	△ 50	
貸倒引当金	△ 63,133	△ 62,371	△ 761	△ 63,792	合 計	1,128,974	1,129,199	△ 225	1,119,035
計	471,354	430,437	40,917	454,776	資 本 合 計				
合 計	1,067,907	1,033,278	34,629	1,054,288	負 債 及 び 資 本 合 計	3,064,688	3,071,640	△ 6,951	3,199,082
資 产 合 計	3,064,688	3,071,640	△ 6,951	3,199,082					

単独決算**中間財務諸表作成の基本となる重要な事項**

1. 有価証券の評価の方法は、子会社株式及び関連会社株式は原価法(移動平均法)、その他有価証券のうち時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、その他有価証券のうち時価のないものは原価法(移動平均法)によっている。
2. たな卸資産の評価の方法は、半成工事は原価法(個別法)、製品は原価法(移動平均法)ただし一部の見込生産品については低価法(移動平均法)、原材料貯蔵品は原価法(移動平均法)ただし一部新造船建造用の規格鋼材については原価法(個別法)、また一部の事業本部分については原価法(総平均法)によっている。
3. 有形固定資産の減価償却方法は、建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外は定率法によっている。
4. 貸倒引当金は、金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
5. 受注工事損失引当金は、受注工事の損失に備えるため、手持受注工事のうち当中間期末で損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、当下半期以降に発生が見込まれる損失を引当計上している。
なお、受注工事損失引当金計上対象案件のうち当中間期末における半成工事残高が当中間期末における手持受注残高を既に上回っている工事については、その上回った金額は半成工事の評価損として計上しており、受注工事損失引当金には含めていない。
6. 退職給付引当金は、使用人の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務(割引率3%)及び年金資産(退職給付信託を含む)の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。過去勤務債務は一括費用処理することとしており、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により翌年度から費用処理することとしている。
7. 売上高は原則として引渡しを完了した営業年度に計上しているが、工期2年以上かつ請負金額100億円以上(航空・宇宙部門は50億円以上。平成12年度以前着工のものは150億円以上)の長期請負工事については工事進行基準により計上している。
8. 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

注記事項

1. 有形固定資産の減価償却累計額は1,240,180百万円である。
2. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リースにより使用している重要な固定資産として電子計算機がある。
3. 子会社株式は51,130百万円であり、投資有価証券に含めている。また、子会社出資金は8,263百万円であり、出資・保証金に含めている。
4. 子会社に対する金銭債権債務は次のとおりである。
 短期金銭債権 151,780百万円 長期金銭債権 17,850百万円
 短期金銭債務 58,842百万円
5. 保証債務は190,576百万円である。
6. 受注工事損失引当金及び日本国際博覧会出展引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金である。
7. 1株当たりの当中間純損失は5円0銭である。
8. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額は87,036百万円である。
9. 子会社との取引高は次のとおりである。
 売上高 113,607百万円 仕入高 139,259百万円
 営業取引以外の取引高 4,292百万円
10. 事業改善・再構築に係る特別対策費の主な内容は、設備移設関連費用、固定資産処分損及び特別退職金等である。